

2019年度 事業計画書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

現下の世界的な課題であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するため、今年度は、市民及び企業との協力関係を一層強化しながら、各種事業を積極的に展開していく。

当協会の大きな使命の1つである国連ハビタットの活動の広報事業については、シンポジウムや報告イベントを積極的に開催し、ハビタットが目指す住民主導のまちづくりについて広報するとともに、当協会が展開しているさまざまな事業を日本各地で広報する。これにより、SDGsと持続可能なまちづくりの重要性について市民の理解を深め、国連ハビタットと当協会に対する支援の拡大にもつなげていく。

国際協力事業については、引き続き、ケニア及びラオスにおけるまちづくり事業を積極的に推進する。

特に、ケニア・ホームベイ県における「衛生環境改善を通したまちづくり事業」（「スマイルトイレプロジェクト」）については、その効果と実績が認められ、JICA草の根技術協力事業のパートナー型に採択された。本年度から約5年間、JICAの受託事業として、年間10村2,000世帯を対象として、住民主導によるトイレ建設を進めていく。各家庭にトイレを建設することにより、衛生環境の改善のみではなく、感染症減少による健康の促進、貧困からの脱却、女性の社会参画、教育機会の提供などの実現を図り、農村部のコミュニティ発展を促していく。

ラオスにおいては、人々の暮らしと自然が守られた持続可能なまちづくりを目指し、「環境に配慮したまちづくり事業」として、学校での環境教育の基盤作り、学校と村における農業技術の向上、次世代の子ども達の基礎教育の充実などの活動を展開していく。これによって、農業が主たる産業である地域における、持続性を有する自然共生社会のモデルケースを構築する。

国内外で災害が発生した場合には、当協会が有するネットワークと過去の災害支援活動での経験と実績を活かし、効果的な支援活動を展開していく。

当協会は、ハビタットフレンズをはじめ多くの市民ボランティアの力によって支えられており、市民パートナーシップの一層の強化が必要である。このため、ハビタットフレンズ・ネットワークの構築等によって、ハビタットフレンズとボランティアの方々が活動しやすい環境を整え、市民ボランティアと一体となって、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
国連人間居住計画（ハビタット）の活動及び防災に関する広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	シンポジウムの開催による広報	3月	東京/福岡	15人	参加者100人	1,000
	国際会議や自主開催による広報イベント等における広報	通年	全国	4人	参加者100人	400
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の展示等	9月/10月 3月	東京/横浜 逗子	10人	イベント参加者 500人	400
	講演会等で国連ハビタット及び当協会の活動を広報	通年	全国	3人	参加者 1,000人	150

	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ	通年	全国	5人	学生/会社員 /一般市民 300人	500
	ニュースレター等の作成及び配布	通年	事務局	5人	会員/一般市民 1,500人	700
	当協会ホームページ及びSNS等による広報活動	通年	事務局	3人	Web利用者	800
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善によるまちづくり事業 (JICA受託事業)	通年	ケニア	5人	地域住民 2,000世帯	9,600
	ラオスにおける植林による環境保全事業	通年	ラオス	3人	住民20人 生徒/教職員 300人	3,000
	ラオスにおける子どもの生活環境改善事業	通年	ラオス	3人	生徒/教職員 4,000人	2,000
	国連ハビタットの活動を円滑に行うための協力事業	2月	福岡	3人	国連ハビタット 福岡本部	1,000
	居住環境改善事業のための募金活動	通年	国内空港、 店舗等	15人	各事業受益者	1,500
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	東日本大震災被災地のコミュニティ強化事業 (復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	15人	地域住民 児童福祉施設	5,000
	被災地の子ども支援	通年	災害被災地	3人	学校 児童福祉施設	500
	災害復興支援事業	発生時	世界各地	4人	災害被災者	1,000

(2) その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。